



TITLE:

# 大正十年度の豫算を読む

AUTHOR(S):

小川, 郷太郎

---

CITATION:

小川, 郷太郎. 大正十年度の豫算を読む. 経済論叢 1921, 13(2): 227-250

ISSUE DATE:

1921-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127810>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三十卷 第二號

大正十年八月一日發行

## 論叢

租税に於ける給付能力の原則

法學博士 神戸 正雄

累進税説の統計的觀察

法學士 汐見 三郎

中世都市の發達

文學博士 三浦 周行

農業勞働問題

法學博士 河田 嗣郎

## 時論

大正十年度の豫算を讀む

法學博士 小川 郷太郎

## 說苑

八時間勞働制の沿革

法學博士 山本 美越乃

井リヤム・タムスンの分配論

經濟學士 堀 經夫

## 雜錄

史的唯物論略解

法學博士 河上 肇

家畜保險に就て

經濟學士 野口 正造

## 大正十年度の豫算を讀む

小川 郷 太 郎

我國の豫算は、論理的に整然と編まれてゐるといはんよりは、寧ろ因襲的に、又便宜的に編まれてゐるといふべきで、之を讀むこと容易でない。そこで世の論者往々豫算を徹底的に讀まないで、漫に皮想的觀察を加へて自己に都合のよい論斷を下すものがある。現に大正十年度の豫算に於て、軍備費は全體の經費の半を占め租税の收入全額を食て仕舞ふとて、偏武の政策を攻撃し盛に軍備制限を主張するものがある、軍備制限論は固より真理を含んで居らうが、此の如き理由で議論を立てやうとするならば尙少しく豫算を讀破せねばならぬ。

論者又或は經濟界に不景氣が到來せるときに當て膨大なる豫算の現はれたるを悲しみ、豫算の實行が困難となるのであらうと豫言するものがある。併し是れも豫算を徹底的に讀破するのではない、正當なる判斷を下すことが出來ぬ。

余敢て豫算を正當に讀破し得るといふのではない、又敢て大正十年度の豫算を百方辯護せんが

爲めに言を巧にせんとするのではない。聊か豫算を研究し、赤裸々の豫算の數字は何を語つてゐるかを明にしたいと思ふのである。仍て余は第一に經費を分析して軍備費と文政費とが如何なる割合になつてゐるかを明にし、更に進んで不景氣と豫算との關係を吟味して見たいと思ふ。併し之に先て豫算の總額を調べて見ねばならぬ。

大正十年の豫算を取て見ると、經費總額は十五億八千四百貳拾貳萬四千七百九拾圓である、其中海陸軍費は七億六千五百貳拾七萬千六百七拾九圓であり、租稅收入は七億五千貳百四拾四萬六千參百六拾壹圓である。論者の説は一應尤もの様である。

併し乍ら尙一步を進めて考へて見るに、此論斷は正確でない、何となれば、此比較は一般會計のみを眼中にし、特別會計を除外して居るからである。

我國に於ては、特別會計種で多く、其數は三十六に達してゐる、而して其特別會計と一般會計の別は必ずしも論理を貫いたるものでない、同じ性質の收支であつても、或は一般會計に屬するがあり、或は特別會計に屬するがある。例へば、郵便電信電話は一般會計に屬し、鐵道は特別會計に屬するが如き、商船學校は遞信省所管で一般會計に屬し、帝國大學及び高等諸學校は文部省所管で各々特別會計を形つてゐるが如くである。是が故に軍備費と文政費とを比較するにしても一般會計の中に於て之を試むべきでない。一般會計と特別會計とを合せて、經費の總額を見た上

で、之を試みねばならぬ。そこで一般會計と特別會計とを通じて收支が幾何に上るかを明にせねばならぬ。

## 第二 一般會計特別會計通計の收支總額

一般會計と特別會計とを通じて收支の總額を知らんとせば、一般會計の收支と特別會計の收支とを合算すれば可いやうに一應思へるが、さう簡單に行かぬ。蓋し一般會計と特別會計との間に於ても、各特別會計相互の間に於ても、一方より他方に繰入れるのがあり、一方が他方より買入れるのがあり、又物に依つては兩方に現はれるのがあるからである。是が故に一般會計特別會計を通じて收支の純計を見んとせば、一定の標準を定めて行かねばならぬ。余は其標準を求めて左の四を得た。

(1) 各會計の間に繰入の關係あるものにありては、一會計の支出と他會計の收入とを共に除き去るべきである、蓋し各會計が全然統一せられて悉く一般會計に集まつてゐるとせば、一會計より出でて他會計に入るといふが如き複雑の關係はなく、其初めに國庫に入つて來たものが收入で、其最後に國庫から出たものが經費である筈である。故に其中間に存する繰入受入の計算を消し去れば可い譯である。

(2) 各會計の間に賣買等の關係存するものにありては、經費は私人に對して支出せらるゝものを取り、他會計に對して支出せらるゝものを捨て、收入は私人より收むるものを取り、他會計より收むるものを捨てるべきである。

此理も前の場合と同じである、各會計が全然統一せられて悉く一般會計に集つてゐるとすれば、一會計が賣つて他會計が買ふといふが如き關係は起らぬ、其私人に對して支拂ふものが國家の經費となり、私人より得べき收入が國家の收入となるのである。従て問題となつてゐる場合に於ても、さういふ狀態に歸せば可い譯である。

(3) 一會計に屬する益金が他會計の收入に繰り入れられるものにありては、後の會計の收入は之を除算すべきである。蓋し其益金といふは、經費を越ゆる收入に外ならぬから、其益金に該當する部分は前の會計に於て收入の部分に一度現はれてゐるのであつて、其部分丈は重複することとなるからである。

(4) 各會計の間に何等出入の關係なきものにありては、各會計の收支を合算すべきである。こは殆ど自明の理である。

一般會計と特別會計との關係及び各特別會計相互の關係を見んとせば、特別會計を吟味すれば可い。特別會計は之を大別して、殖民地特別會計、學校醫院特別會計、公債特別會計、資金特別

會計、官業特別會計其他の特殊特別會計とすることが出来る。是等の特別會計の中にありて殖民地、學校醫院、公債、資金に關するものは大體第一の標準に依り、官業特別會計殊に國家が自己生産を行ふものにありては第二第三の標準に依り、其他の特殊特別會計は第四の標準に依る。今是等諸種の特別會計に就て、少しく加除すべき點を明にしたいと思ふ。

(一) 殖民地特別會計は朝鮮、臺灣、關東廳、樺太廳等の特別會計を指す。是等の特別會計に於ては一般會計より、補充金の繰入がある。即ち補充金は一般會計の支出となり、同時に特別會計の收入となつてゐる。故に此額は一般會計の歳出よりも、殖民地特別會計の歳入中よりも取り去るべきである。又臺灣總督府特別會計は一般會計より補充金を受入れないが、關稅諸收入を受入れてゐる。是れ亦補充金と同様に一般會計の歳出よりも、臺灣特別會計の歳入よりも取り去らねばならぬ。又煙草專賣金に就ては一般會計より樺太廳特別會計に繰入れることになつてゐる、是れ亦同様に論ずることが出来る。

(二) 學校特別會計とは、東京帝國大學、京都帝國大學、東北帝國大學、九州帝國大學、北海道帝國大學、官立大學、學校及び圖書館等の特別會計をいふ。是等の特別會計に對しては一般會計より政府支出金として、年々一定額を繰入るのであるが、其繰入額は、文部省の支出となり、各學校特別會計の收入となつてゐる。故に政府支出金は一般會計の經費よりも、特別會計の收入より





計算せらるゝが故に、重複してゐる、故に是等資金の収入は之を除て見ねばならぬ。

(ハ)公債金特別會計は公債の募集に關するものである、從て公債募集金は特別會計より出で、一般會計並に他の特別會計(大正十年の豫算に於ては、朝鮮、臺灣、樺太、帝國鐵道等の特別會計)に繰り入れられることゝなる。故に此特別會計

計の支出と一般會計並に他の特別會計の收入とを消し合はねばならぬ。

(ニ)臨時國庫證券收入金特別會計は、其會計終了の場合に於て剩餘あるときは之を一般會計に繰入れ、不足あるときは之を一般會計より繰入れ補充することゝなつてゐるが、其會計終了前に於ては一般會計と交渉する所がない。只臨時國庫證券の償還金利子割引料及其發行償還に關する諸費の支出に必要な金額は、之を國庫整理基金特別會計に繰入れることゝなつてゐる、故に是等に關する支出は此特別會計より除き、國債整理特別會計の之より受入れる収入も亦取り除かねばならぬ。

(四)資金特別會計は普通資金に關するものと、學校醫院特別會計に附屬する資金に關するものとに大別することが出来る。

(イ)普通資金特別會計の主なるものは、教育基金、陸軍營繕費補充資金、森林資金等の特別會計である。是等資金を使用せんとするときは、各特別會計より一般會計に繰り入れ一般會計の歳出として拂ひ出すのである。故に純計を得んとせば、是等特別會計の支出と一般會計の收入とを消し

合はねばならぬ。

（ロ）學校特別會計に附屬する資金と當該學校特別會計との關係も亦同様で、資金よりする支出と、當該學校特別會計の受入とは互に消し合はねばならぬ。朝鮮醫院及び濟生院特別會計と其資金部との關係も、朝鮮醫院及び濟生院特別會計と朝鮮總督府特別會計との關係も亦同じことである。

（五）官業特別會計は造幣局、印刷局、專賣局、東京砲兵工廠、大阪砲兵工廠、千住製絨所、海軍火藥廠、海軍燃料廠、製鐵所、簡易生命保險、帝國鐵道等の特別會計である。海軍工廠資金特別會計は、形式の上よりすれば資金會計に屬する様であるが、官業に關係するから官業特別會計に準すべきである。

(1) 是等の官業的特別會計と一般會計とは作業益金に關して重複してゐる。即ち作業益金は各特別會計の歳入の中に含まれてゐて、更に一般會計の歳入となつてゐるのである。故に一般會計の收入に入つてゐる額だけは之を除外せねばならぬ。尤も簡易生命保險にありては益金は之を積立てることゝなつて居るから繰入關係が起らぬ。又帝國鐵道にありては、經營獨立の主義よりして、益金は鐵道の建設改良費に充當することゝなつて居るから、益金に關して一般會計と交渉することはない。併し乍ら帝國鐵道特別會計に於ては、資本勘定と收益勘定と鐵道用品勘定とを分つてゐて、益金は收益勘定の收入の中に含まれて居るが上に資本勘定の收入となつて現はれ重複する。

ことになる、故に此益金額は資本勘定の收入より之を除かねばならぬ。又收益勘定に於て計上せらるゝ假收入、立替金の如きは、忽ち入て忽ち出づるものであるから、歳入歳出両方面より除算すべきものである。

(2)官業特別會計の收入の計算に就ては物品が一の會計年度より他の會計年度に持越されたる場合をも考へねばならぬ。年々歳々持越される物品の價格が同じであれば議論は無いが、異なるときは問題が起らざるを得ない。所で實際に於ては翌年度に持越す物品の價格は、前年度より持越したる物品の價格より多きことがあり少なきことがあるのである。此増減したる金額に就ては各作業會計の收入に於て其差額を加減せねばならぬ。

(3)最後に問題となるは、官業特別會計が物品を他の會計に賣つた場合である。此場合に於ては前に示した第二の標準に依るべきである。こは國家が自己の需要する物品を自己で生産するといふ趣旨で出來た官業に於て見ることである。印刷局、東京砲兵工廠、大阪砲兵工廠、千住製絨所、海軍工廠、海軍火藥廠、海軍燃料廠、製鐵所は即ちそれである。鐵道特別會計に於ても鐵道用品は鐵道用品勘定より收益勘定や資本勘定に賣り渡すことになつて居り、臺灣鐵道用品特別會計は鐵道用品を臺灣總督府特別會計に賣り渡すことになつて居るので亦同じ關係が存してゐる。此の如き官業の支出する經費は私人に支拂ふものであるから、之を國家の經費と見るべく、其收入の中

にありて、私人より得るものは其儘國家の收入とし、其他の會計に賣り渡して得る收入は、之を除算すべきである。他の會計が之を買ひ入るゝ爲めに支出する經費も亦同様に除算すべきである。例へば印刷局が郵便切手葉書若くは小額紙幣を印刷するときには、其印刷料金は印刷局の收入となると同時に遞信省若くは大藏省の經費となる、而して印刷局が此印刷をなす爲めに費したるものは印刷局の經費となつて表はれてゐる、されば經費は慥に重複してゐると謂はねばならぬ。此重複を除かんとすれば、印刷收入中より他の會計に賣つたる代金を除き去り、他の會計の經費中より印刷局に支拂ふ額を除き去らねばならぬ。

此理は又陸海軍の兵器彈藥燃料被服に關する經費と東京砲兵工廠大阪砲兵工廠海軍工廠海軍火藥廠海軍燃料廠千住製絨所の收入との關係に移すことが出来る。即ち一般會計に屬する是等の經費と作業會計に屬する是等の收入とは共に除算すべきものである。又製鐵所の特別會計と鐵道特別會計若くは海軍工廠資金特別會計の間にも同様の關係が存してゐる。

此の如く加除して計算するとせば、官業が精製品を造るとしても、之に要する國家の經費は生産費に止まることとなる。官業特別會計が多くの益金を得んとして其製品を高く賣る場合には、官業特別會計の利益が大となる代りに、一般會計若くは他の特別會計の經費が増すこととなる、差引き同じことになる。現に砲兵工廠の如きは益金を見積もること極めて少きに反し、海事工廠資



北海道帝國大學	四、五七、三三六	二、一〇三、七四三
同 資金部	五、八、四〇〇	一、五、〇〇八
同 官立大學	一、四、一、七〇〇	四、七、八、八八八
同 資金部	一、四、一、七〇〇	二、四、七、八八八
學校及圖書館	二、五、五、二二二	一〇、七、五、四三三
同 資金部	五、五、五、二二二	四、七、五、四三三
同 資金部	二、〇〇、〇〇〇	四、七、五、四三三
造 幣 局	二、〇七、七〇〇	四、七、五、四三三
同 資金部	一〇、八、八、八八八	六、八、八、八八八
印 刷 局	五、〇、三、八八八	一〇、八、八、八八八
專 賣 局	二、六、八、八八八	一、二、六、八、八八八
東京砲兵工廠	五、五、五、二二二	四、七、五、四三三
大阪砲兵工廠	五、五、五、二二二	四、七、五、四三三
千住製絨所	二、八、八、八八八	六、八、八、八八八
海軍工廠資金	八、三、三、三三三	六、八、八、八八八

海軍火藥廠	一、五、五、五五五	八、三、三、三三三
海軍燃料廠	四、二、二、二二二	三、三、三、三三三
製 鐵 所	五、五、五、二二二	一〇、一、一、一一一
帝國鐵道資本	一、〇、一、一、一一一	二、〇、二、二、二二二
勘 用 品 勘 定	〇	二、〇、二、二、二二二
同 收 益 勘 定	四、二、二、二二二	二、〇、二、二、二二二
同 簡 易 生 命 保 險	二、二、二、二二二	六、八、八、八八八
米穀給調節	五、五、五、二二二	四、七、五、四三三
在外國帝國專管	二、二、二、二二二	六、八、八、八八八
居 留 地	二、二、二、二二二	六、八、八、八八八
賠 償 金	五、五、五、二二二	四、七、五、四三三
臨時軍事費	一〇、一、一、一一一	一〇、一、一、一一一
一般會計特別會計	五、〇〇〇、一、一〇、一、一〇	二、三、三、三三三
總 計		二、三、三、三三三

此表で見ると大正十年度に於ける一般會計特別會計通計の收支は約三十億圓である。一般會計のみの收支に比すれば、約二倍の多きに達してゐる。實に驚くべき數字である。

## 第二 軍備費と文政費

大正十年度の豫算に依ると、海陸軍費は、七億六千五百餘萬圓である。之に海陸軍作業特別會計の經費を加へると、軍備費の總額が出て來る様に考へられる。所が海陸軍は是等特別會計より兵

器彈藥其他の材料を買ふのであつて、其額は明に重複することとなる、之を差し引くと又殆んど海陸軍費に似たり寄たりのものが出来来る。さうすると我軍備費は總經費の四分一張に達して居ると云つて可い。軍備費が總經費の四分一を占むるをせば、其残りの四分の三は文政の爲めに費されることになる、さうなれば文政費は相當に多くある譯で、漫に偏武政策の爲めに總てを犠牲にしてゐるとも言へない様である。併し所謂文政費が如何なる内容を持つてゐるかを明にせないと、果して文化國の本色を發揮するものなりや否やを判斷することが出来ぬ。

文政費は廣義に於て財務費を包括するが、狹義に於ては財務費と區別すべきである。財務費は公債費、徵稅費、經營費等を總稱するものである。公債費に準すべきものは恩給及年金費である、恩給及年金は國家の債務とも見得らるゝのみならず文武官に均しく支給せらるゝものであるからである。今大正十年の豫算に就て是等の財務費を見るに左の如し。

公債費	二六、九七九、七三二	同	稅關	六、五二四、四四〇
年金及恩給費	四、〇八六、五三六	專賣局經費		一、八七五、九〇〇
內國稅徵收費	三、〇〇〇、〇〇〇	朝鮮專賣局經費		一、七五五、八二一
稅關	三、八八二、四〇〇	同煙草專賣創業費		五、〇〇〇、〇〇〇
朝鮮稅關	一、一五五、八二八	臺灣專賣局經費		二、四六二、〇一三
臺灣徵稅費	一、四七三、七二七	計		五、五二七、四〇三

是に依て之を觀れば財務費は總經費の約一割八分強を占めてゐるといふことが出来る。尤も此

計算に於て公債費徵稅費の外專賣費のみを取り他の官業の經營費を計上せなかつた。專賣は消費稅課徴の一形式と見ることが出来るから、何れよりするも財務費とすべきである。所が他の官業にありては、多く國家が自己生産の爲めにするもので、收入を齎すが主でない、從て經營費といはんよりは、寧ろ國費支辨の一形式と見ることも出来る。唯官業の中で相當に收益を擧げつゝあるものに、鐵道と郵便電信電話があるが、其經費を經營費と見るは穩當でない。蓋し鐵道と郵便電信電話は人民の福利を増進し文化を進捗するに缺くべからざるものであつて、文化國の一特色とすることが出来る。今大正十年に於て此交通機關の爲めに幾何の經費を支出してゐるかを吟味すると左の如くである。

帝國鐵道費	三、五三三、〇〇〇	電信電話裝置改良費	五、一四四
朝鮮鐵道建設改良費	一〇、〇〇〇、〇〇〇	特殊無線電信局費	一、二六、六七
同私設鐵道補助	一、四五八、〇〇〇	電信電話風水害費	六、七三、三三
臺灣鐵道費	三、二二二、七三	其他復興舊費	三〇、〇〇〇
樺太鐵道建設改良費	三、三三三、三〇〇	郵便事業五十年費	九、八〇、〇〇〇
計	一、八八八、〇〇〇	視典費	九、八〇、〇〇〇
遞信費	一、三〇〇、〇〇〇	朝鮮遞信費	九、八〇、〇〇〇
電信電話營繕費	七、三三、三三	同電信電話郵便局費	九、八〇、〇〇〇
電話交換擴張費	三、〇〇〇、〇〇〇	臺灣遞信費	九、八〇、〇〇〇
電信擴張及改良費	二、〇〇〇、〇〇〇	同電信電話建設費	九、八〇、〇〇〇
		關東廳遞信費	九、八〇、〇〇〇



同 郵便局電信電話  
營業 繕 費

計

1,048,864  
101,724,110

合 計

766,864,733

右表で之を觀ると鐵道郵便電信電話に費す國費は正しく軍備費の額を超えてゐる、總經費に對しては、二割六分強となる。世人は軍備を攻撃するが、鐵道網の完成郵便電信電話の普及に賛せないものは稀である。而して大正十年の豫算に於て軍備費と鐵道郵便電信電話の經費とが殆ど似たり寄つたりであるといふことは面白い對照である。

次に文化國の特色である固有の文化費は幾何であるかを見やう。

大學高等諸學校	10,578,843	教育費	219,556
圖書館	51,061,864	教科書費	12,797
文部省經費	5,421,349	學校營繕費	8元,556
(前項經費扣除殘額)	4,910,000	教育補助	1,476,813
商船學校	1,153,153	關東廳教育費	107,000
東亞同文會其他補助	1,105,566	樺太高等女學校營繕費	7,556,733
朝鮮臨時教育施設費	3,632,996	計	
教育補助			

是で觀ると教育の爲めに費される經費は殆ど論するに足らぬ、總經費より見れば、僅に百分二半に過ぎぬ。之を軍備費と比すれば正しく十分一である、此點より觀て軍備費が多きに過ぐることを論するは又半面の眞理ありと謂はねばならぬ。併し我國の教育制度に於ては中等教育并に普

通教育は地方團體に委任し、國家は之に對して千三百餘萬圓を分擔するに過ぎぬ、是が故に帝國の豫算に於て教育費が少いからとて、我國に教育が輕んぜられてゐるといふ證據にはならぬ。我國の教育費は地方團體の教育費を合せ考ふるにあらざれば其真相を穿つことが出來ぬ。大正十年度に於ける地方費統計は未だ公にせられて居らぬ。大正九年度の豫算に依て之を觀るに、地方團體の教育費は、二億二千四百四十六萬六千六百三圓である、大正十年度に於ける地方教育費は更に増して居らうけれども、假に昨年の通りとするも、我國民が教育の爲めに投ずる金額は約三億圓に達するのである。果して然らば教育費は軍備費の四割位に達してゐると謂ふことが出来る。

以上論する所に依て之を觀れば、大正十年度の豫算に於ては軍備費と鐵道郵便電信電話費とが各總經費に對する四半分を占め、財務費が一割八分強、其他の文政費が三割餘を占めてゐる譯である。

論じて茲に至り余は少しく之を歐米列強の財政に比較して見たいと思ふ。歐米列強の財政に於ては軍備費と公債費とが戰前と戰後とに於て其地位を顛倒したやうである。即ち戰前に於ては、豫算總經費に對し軍備費は三分一を占め公債費は一割乃至二割を占めて居つたが、戰後に至つては豫算總經費額に對し、軍備費は二割以下に落ち、公債費は三分一乃至四分一の間を往來してゐる。此くいふと軍備費は戰前より減じた様に見ゆるが、實際はさうでない。絶對數に於ては却て増

1) 千參百萬圓の國庫分擔額は重複するから控除すべきである、又朝鮮臺灣等の地方教育費は其額不明である茲に之を除く。

してゐるのである。其百分比の減じたのは、他の經費が非常に増したが爲めである。經費の増加した中で最も著しきものは公債費である。是れ戦時公債が驚くべき金額に上つた結果に外ならぬ。此くして歐米列強の財政に於ては、軍備費と公債費とが國費總額の四割五分位を占むることになつてゐる。

我國の財政に於ては公債費は僅に百分二半に過ぎぬ。軍備費と公債費を合すも尙總經費の三分一に達せぬ、從て文政費の爲めに殘されたる餘地は相當に多い次第である、此點より見ても、我國の財政は歐米の列強の財政に比して遙に優てゐると謂ふことが出来る。

### 第三 豫算の實行と不景氣

#### 一、收支の均衡と公債政策

大正十年度の豫算に依ると、一般會計と特別會計とを通計すれば、收支とも約三十億圓で、殆ど均衡を得て居るやうであるが、其收入中には公債募集金があり、前年度の剩餘金繰入があるから、實質的收支均衡は得られないで、不足を生じてゐると評せねばならぬ。今其額を見るに左の如し。

公債募集額  
公債金特別會計

三六、六、五五

米穀需給調節特別會計  
臨時軍事費特別會計

二、六、一〇、四二  
九、八、五、九二

時論 大正十年度の豫算を讀む

第十三卷 (第二號) 九九 二四三

計		計	
前年度繰入金	三三、九六、四三三	臺灣總督府特別會計	三、七九、二四〇
一 般 會 計	二、四〇、六、三三三	關東廳特別會計	一、〇四、二五一
朝鮮總督府特別會計	五、八五、五七五	樺太廳特別會計	三、三三、四四三
		計	三八、九六、七三三

右表で之を觀ると、三十億圓の收入中約五億五千萬圓は、實質的收支均衡の理想よりいへば、不足して居るといはねばならぬ、前年度の剩餘金が無くなれば、何時迄も此の如き豫算編成方法を續けて行くことが出来なからうし。公債が募集し得られないと、豫算は實行し得られないものとならう。現に豫算を攻撃するものは、公債募集難といふことで、豫算の實行難を豫言するものがある、是等の論者は、公債政策の根本的誤謬を指摘し且つ不景氣の際に巨額の募債をなすことが困難であると論するのである。

所で公債政策が根本的に誤てゐるか否かを判斷せんとせば、公債に於て支辨せんとする事業が良いか悪いかを先決せねばならぬ、今大正十年度に於て公債に依て支辨せられるべき事業費を見るに左の如し。

一 般 會 計 の 分		特 別 會 計 の 分	
道路改修及助成費	五、四〇、〇〇〇	電信擴張及改良費	三、八〇、〇〇〇
高等諸學校創設及擴張費	五、七五、八二二	計	五、六、三二二
電話交換擴張費	三、〇〇、〇〇〇	帝國鐵道建設及改良費	八、〇〇、〇〇〇

朝鮮に於ける公債支辨事業費  
臺灣に於ける公債支辨事業費  
樺太に於ける公債支辨事業費

三、五九、四四  
一、八四九、三三三  
五、八七、一〇〇

米穀需給調節費  
臨時軍事費  
計

五、八七一、〇五五  
九、八、四四、九四四  
一、八四九、三三三

朝鮮臺灣樺太の公債支辨事業費は主として鐵道建設改良費である、鐵道の建設改良、電話交換擴張、電信擴張改良は人の一日も速に實現せんことを希ふものであり、人民の福利を増進する上に必要缺くべからざるものである、且つ此等の事業は後に收益を生むに至るが故に依て以て公債を償還することが出来る、不景氣であるからとて此の如き事業公債を起しなばならぬといふ理由はない。又道路改修及助成費はそれ自體收益を生ぜないが、國民經濟に及ぼす影響に於ては鐵道に準すべきものである、公債に依て之を支辨するとしても根本的に誤て居ると謂ふことが出来る。又高等諸學校創設及擴張費は文化政策の要求より出たものであり、米穀需給調節費は米穀政策の要求より出たものであり、共に批難することが出来る。唯臨時軍事費に至つては議論の餘地あらんも撤兵が實現せられぬ限り已むを得ぬ、若し政策の誤といふべくんば出兵の誤で、公債政策の誤と謂ふ事が出来る。

次に不景氣の經濟界に於て公債募集が困難であるといふ論を吟味せねばならぬ、余の見る所では、それは憂ふるに足らぬ、寧ろ經濟界の不景氣であるといふことが公債募集に好都合ではないかと思ふ。何を以て之をいふかといふに、經濟界の不景氣なるに際しては自然に資金の需要が少い

から金融は緩慢とならざるを得ない。金融が緩慢なれば、公債募集は却て歓迎せられねばならぬ譯である。尤も金融緩慢でも、信用の動搖してゐるときは必ずしも募債が容易であるとは云へぬ。所が大正十年の經濟界は暴風一過の後であつて信用の動搖は靜まつて行くべき運命を持つてゐる。是れ募債の必ずしも實行難でない云ふ所以である。

## 二、不景然の經濟界に於ける大豫算實行の意義

大正十年度が不景氣であるとは、何人も争はぬ、其時に際し、我國に於て未だ見ざる大豫算を實行しやうとすることは、辻褄が合はぬ様にも思はれる。所が却てそこに大なる意義が含まれてゐる。

大正十年度の豫算は前述べた通り收支とも約三十億圓である、此三十億圓の金額は、一度國庫に入りて、又國庫より出づるのである、其金額が大なるだけそれだけ國民經濟に及ぼす影響も亦大なるものでなければならぬ。

一體不景氣の時には民間にては事業が衰へる、新しい事業は起らぬ、従て労働者には失業者を生ずることになる。所が國家は必ずしも利益計算の爲めに事業を起すのではない、故に不景氣の時に於ても、事業を擴張し、新事業を起し、以て労働者に職を授ける事が出来る。こは一方に於ては不景氣を緩和する策となり、他方に於ては労働者を救ふことになる、國民經濟政策の要求と

社會政策の要求とを兼ね充たすこととなるのである。

大正十年度の豫算は此の如き見地よりして重大なる意義を持て居る、試みに豫算の中より事業に關する費目を拾て見るに左の如くである。

## 一、官 業 費

鐵 道 費(前掲)	五八、四六一、五七〇
郵便電信電話費(前掲)	一〇〇、〇〇七、二〇五
專賣局經費(前掲)	一八一、五三九、五七五
印刷局經費	一〇、四四〇、三三三
造幣局經費	四、五六八、二四八
東京砲兵工廠經費	五、四八八、五三〇
大阪砲兵工廠經費	八、六〇六、八五〇
千住製絨所經費	九、三三六、三六二
海軍工廠資金	六、二二〇、七〇一
海軍火藥廠經費	八、五七二、六八四
海軍燃料廠經費	二、五三三、五九〇
製鐵所經費	一〇一、九四八、八三六
同 擴 張 費	八、〇四二、四三六
森 林 費	一、五八八、八二〇
國有林野官行造林費	一、〇〇四、四七一
國有林野經營費	六、四三三、五六一
朝鮮營林廠費	三、二九七、四九五

## 二、土 木 費

臺灣森林作業費	五、四三六、四四四
平壤鐵鑛所費	五、〇四四、四三六
朝鮮鹽田擴張費	三、五八八、八三二
計	一、五三三、〇四七、〇〇〇
內務省、治水事業費	二、二四〇、〇〇〇
河川改良費	五、一三〇、〇〇〇
港灣改良費	七、九三二、〇〇〇
道路改良費	五、四四四、〇〇〇
北海道拓殖費	二、一五五、〇〇〇
中道路、河川、治水、港灣費	五、〇一四、〇〇〇
土木費補助	三、四四四、〇〇〇
災害費土木補助	三、四四四、〇〇〇
農商務省、治水事業費	一、三三三、〇〇〇
朝鮮總督府	五、四〇四、四三二
臺灣總督府	一〇、四四一、二二五
關 東 廳	一、五三三、五六一
樺 太 廳	二、二九七、四九五
計	八、一七一、九三六

時 論 大正十年度の豫算を讀む

### 三、營繕費

外務省營繕費	一、五〇九、五八八
内務省營繕費	一、六四四、二二五
式年御造營費別宮創建費	二、四四七、七八一
明治神宮御造營費	三、三三三、三三三
明治神宮外苑工事施行費	四、九一三、一三三
臨時神社費	五八、〇二〇
大藏省營繕費	八、二二八、八四六
造幣局設備擴張費	五、五五五、五五五
樞密院國務院廳舍設備費	八、二二八、八四六
陸軍省營繕費	一、〇〇一、〇〇一
臺灣營舍營繕費	一、二七〇、二七〇
災害費	一、二七〇、二七〇
海軍省營繕費	一、二七〇、二七〇
災害費	一、二七〇、二七〇
司法省營繕費	一、二七〇、二七〇
文部省營繕費	一、二七〇、二七〇
設備費	一、二七〇、二七〇
學校創立費	一、二七〇、二七〇
高等諸學校創設及擴張費	一、二七〇、二七〇
農商務省營繕費	一、二七〇、二七〇
災害費	一、二七〇、二七〇

第十三卷 (第二號 一〇四) 二四八

電信省營繕費	一、五〇九、五八八
航路標識營繕費	一、五〇九、五八八
災害費	一、五〇九、五八八
朝鮮總督府營繕費	一、五〇九、五八八
災害費	一、五〇九、五八八
臺灣總督府營繕費	一、五〇九、五八八
新營費	一、五〇九、五八八
關東廳營繕費	一、五〇九、五八八
樺太廳營繕費	一、五〇九、五八八
災害費	一、五〇九、五八八
東京帝國大學營繕費	一、五〇九、五八八
航空研究所擴張費	一、五〇九、五八八
京都帝國大學營繕費	一、五〇九、五八八
東北帝國大學營繕費	一、五〇九、五八八
工學部創立費	一、五〇九、五八八
九州帝國大學營繕費	一、五〇九、五八八
農學部創立費	一、五〇九、五八八
北海道帝國大學營繕費	一、五〇九、五八八
醫學部創立費	一、五〇九、五八八
官立大學營繕費	一、五〇九、五八八
計	一、五〇九、五八八

官業費中には其官業に關する土木費、營繕費も含む。土木費と營繕費との區別は明でないが營繕費は主として廳舎其他の建



物に關するものとし、土木費は河川、港灣、其他土工に關するものとして區別した。故に災害費といふ名目の下に於ても土木費から營繕費がある譯である。修繕費の歳出經常部に屬するものは姑く之を除いて置いた。

右の表で之を見るに、官業費は十四億餘萬圓で、土木費と營繕費とは約一億五千萬圓である。

總計額は十五億八千餘萬圓に達し、實に大正十年度の豫算の半分以上を占めてゐる。經濟界が不景氣なるに際し、政府は此の如き巨額の經費を投じて、事業を企て又は工事をなさんとするのである。其影響は察知するに難くない。之を木材に就て考へて見ても、土木費營繕費が彼の如く多ければ、木材の需要は相當に大であることを知るべきである。燃料にしても、官業の要するものは、大正十年度の豫算に於て一億二三千萬圓に達し、海軍艦船用并に諸官廳用のものを加ふれば、二億圓に上るのである。國家が燃料を需要すること此の如く多しとすれば、如何に燃料市場を動かすかを察することが出来る。又以て膨大なる豫算が不景氣を緩和するの力を有することを知らることが出来る。

更に労働者に就て考へて見ても、約十六億圓が支出せらるべき仕事のある以上は、労働の需要もかなり大であると謂はねばならぬ。既に大正十年の豫算に於て政府が支拂ふ職工人夫給、備八料、雇員給を見るに、其額は頗る多い、即ち左の如し。

官業	職工人夫給		備八料	雇員給	計
	國	關	國	關	國
	一八、五四七、七二		一、四四八、八五九	六、三三三、五六一	三六、四三〇、一五六

普通官廳  
總計

一六、五五四、二二

一、八五五、六六

七、三三、一三

二〇、七四、一〇

是に依て之を觀るも、職工、人夫、傭人、雇員は、非常に多く官業に傭はれてゐるのである。又雇員傭人は普通官廳にも亦多く雇はれてゐるのである。國家は不景氣であるからして、是等の人を解雇せぬ、從て無産者の爲めに生活を保障することになるのである、(其給料が各人に十分でありや否やは別問題である)。是れ社會政策の上より見て、重大なる意義のある所である。

以上論ずる所に依て之を見ると、不景氣に際して大豫算の表はれたるは、之を悲觀すべきでない。寧ろ其中に大なる意義の存することを認めねばならぬ。

大正十年度の豫算を解剖して論すべきことは固よりこれに止まらぬ。今は只時事に切なるものを取て研究したに過ぎぬ。他の問題の研究に就ては他日に譲りたいと思ふ。